

I 調査結果の概要

1 概況

平成21年12月31日現在で実施した工業統計調査のうち、従業者4人以上の事業所について集計した主な結果は、次のとおりであった。

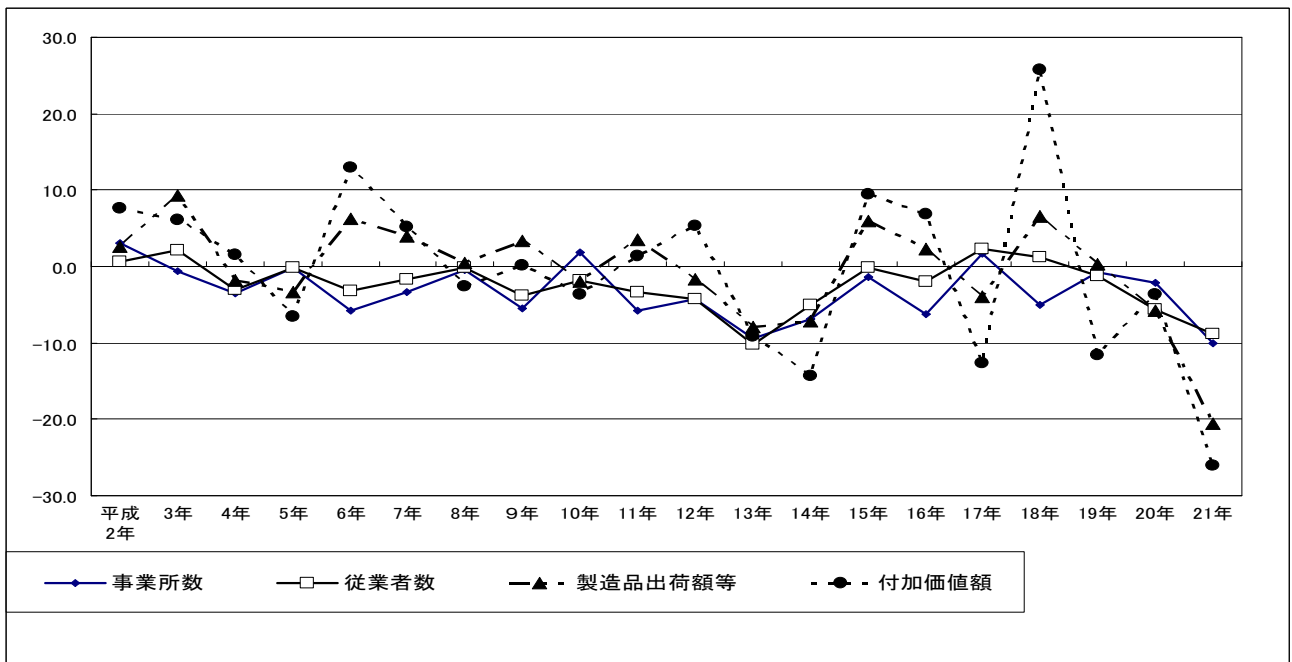
- (1) **事業所数**は977事業所で、前年に比べて110事業所減少(前年比10.1%減)した。
- (2) **従業者数**は3万4,557人で、前年に比べて3,338人減少(同8.8%減)した。
- (3) **製造品出荷額等**は8,531億9,800万円で、前年に比べて2,212億7,900万円減少(同20.6%減)した。
- (4) **付加価値額**は2,379億600万円で、前年に比べて834億1,000万円減少(同26.0%減)した。
- (5) **現金給与総額**は1,109億3,300万円で、前年に比べて160億9,400万円減少(同12.7%減)した。
- (6) **原材料使用額等**は5,052億8,600万円で、前年に比べて1,390億3,300万円減少(同21.6%減)した。

(表1参照)

表1 産業別統計表

産 業	事 業 所 数				従 業 者 数				製 造 品 出 荷	
	20年	21 年			20年	21 年			20年	21
	実 数	実 数	構成比	前年比	実 数	実 数	構成比	前年比	実 額	実 額
総 数	1,087	977	100.0	▲ 10.1	37,895	34,557	100.0	▲ 8.8	1,074,477	853,198
09 食 料 品	211	199	20.4	▲ 5.7	7,299	7,373	21.3	1.0	124,409	118,334
10 飲料・たばこ・飼料	37	37	3.8	0.0	714	746	2.2	4.5	103,949	87,236
11 織 維	106	96	9.8	▲ 9.4	3,448	3,171	9.2	▲ 8.0	25,297	24,277
12 木 材	54	44	4.5	▲ 18.5	780	727	2.1	▲ 6.8	19,567	16,074
13 家 具	44	31	3.2	▲ 29.5	379	298	0.9	▲ 21.4	3,816	2,850
14 パ ル プ ・ 紙	42	37	3.8	▲ 11.9	1,589	1,483	4.3	▲ 6.7	96,059	76,367
15 印 刷	42	42	4.3	0.0	975	883	2.6	▲ 9.4	10,053	9,287
16 化 学	6	5	0.5	▲ 16.7	93	55	0.2	▲ 40.9	2,453	1,089
17 石 油	10	10	1.0	0.0	76	76	0.2	0.0	3,712	4,350
18 プ ラ ス チ ッ ク	34	31	3.2	▲ 8.8	1,060	973	2.8	▲ 8.2	19,940	16,198
19 ゴ ム	9	7	0.7	▲ 22.2	191	180	0.5	▲ 5.8	1,813	1,368
20 皮 革	4	4	0.4	0.0	264	263	0.8	▲ 0.4	4,570	4,606
21 窯 業 ・ 土 石	57	49	5.0	▲ 14.0	758	687	2.0	▲ 9.4	15,946	14,549
22 鉄 鋼	11	9	0.9	▲ 18.2	691	671	1.9	▲ 2.9	18,298	14,208
23 非 鉄 金 属	4	4	0.4	0.0	78	82	0.2	5.1	2,630	1,625
24 金 属	84	81	8.3	▲ 3.6	2,155	1,945	5.6	▲ 9.7	44,090	34,191
25 は ん 用 機 械	18	14	1.4	▲ 22.2	292	303	0.9	3.8	4,739	5,332
26 生 産 用 機 械	60	56	5.7	▲ 6.7	1,520	1,374	4.0	▲ 9.6	32,473	19,179
27 業 務 用 機 械	12	13	1.3	8.3	554	619	1.8	11.7	8,438	7,727
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	72	60	6.1	▲ 16.7	7,682	6,343	18.4	▲ 17.4	317,623	194,269
29 電 気 機 械	95	76	7.8	▲ 20.0	4,183	3,366	9.7	▲ 19.5	122,212	97,927
30 情 報 通 信 機 械	21	21	2.1	0.0	2,013	1,926	5.6	▲ 4.3	74,542	86,087
31 輸 送 用 機 械	23	21	2.1	▲ 8.7	773	742	2.1	▲ 4.0	13,946	13,868
32 そ の 他 の 製 品	31	30	3.1	▲ 3.2	328	271	0.8	▲ 17.4	3,901	2,197

図1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の対前年増減の推移 (単位：%)

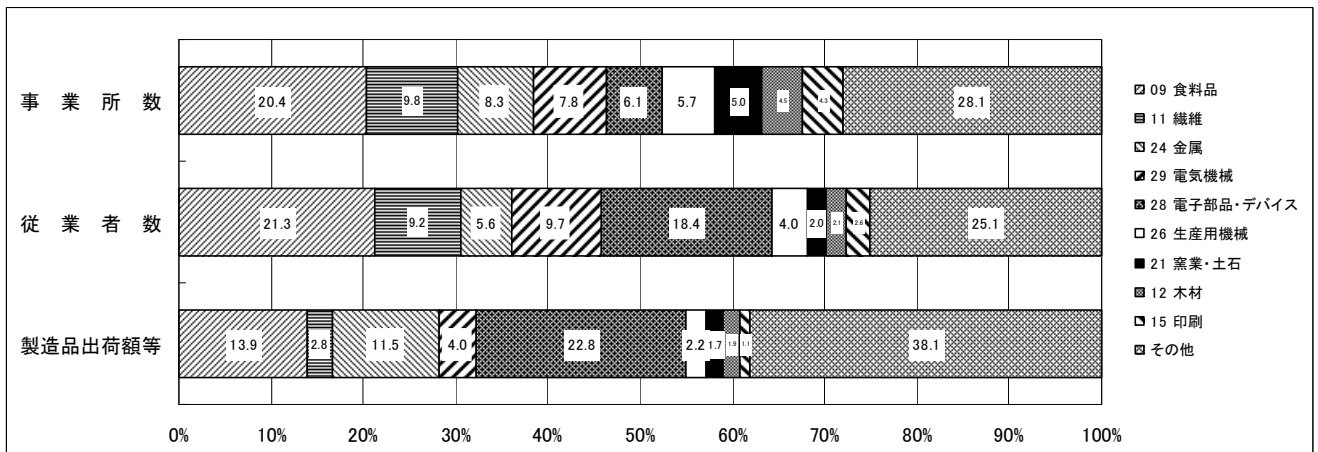


(従業者4人以上の事業所)

(単位：人、%、百万円)

額等	現金給与総額				原材料使用額等				付加価値額				産業	
	年	20年	21年		20年	21年		20年	21年		20年	21年		
構成比	前年比	実数	実数	構成比	前年比	実数	実数	構成比	前年比	実数	実数	構成比	前年比	
100.0	▲ 20.6	127,027	110,933	100.0	▲ 12.7	644,320	505,286	100.0	▲ 21.6	321,315	237,906	101.3	▲ 26.0	総数
13.9	▲ 4.9	19,443	18,508	16.7	▲ 4.8	81,301	76,921	15.2	▲ 5.4	38,536	37,164	15.6	▲ 3.6	09
10.2	▲ 16.1	3,248	3,181	2.9	▲ 2.1	15,417	15,908	3.1	3.2	10,287	8,653	3.6	▲ 15.9	10
2.8	▲ 4.0	7,483	6,712	6.1	▲ 10.3	13,598	14,070	2.8	3.5	10,733	9,178	3.9	▲ 14.5	11
1.9	▲ 17.9	2,333	2,206	2.0	▲ 5.5	14,476	10,298	2.0	▲ 28.9	4,262	4,394	1.8	3.1	12
0.3	▲ 25.3	927	692	0.6	▲ 25.4	2,053	1,512	0.3	▲ 26.4	1,595	1,232	0.5	▲ 22.7	13
9.0	▲ 20.5	6,861	6,523	5.9	▲ 4.9	87,985	65,250	12.9	▲ 25.8	699	▲ 3,104	-	-	14
1.1	▲ 7.6	2,947	2,553	2.3	▲ 13.4	4,531	4,289	0.8	▲ 5.3	4,941	4,548	1.9	▲ 8.0	15
0.1	▲ 55.6	373	218	0.2	▲ 41.5	1,599	637	0.1	▲ 60.1	814	430	0.2	▲ 47.2	16
0.5	17.2	339	367	0.3	8.1	2,757	2,987	0.6	8.3	909	1,298	0.5	▲ 42.8	17
1.9	▲ 18.8	3,117	2,798	2.5	▲ 10.2	8,879	7,604	1.5	▲ 14.4	9,814	7,529	3.2	▲ 23.3	18
0.2	▲ 24.6	580	488	0.4	▲ 15.8	604	506	0.1	▲ 16.1	1,106	759	0.3	▲ 31.3	19
0.5	0.8	895	666	0.6	▲ 25.6	3,326	3,435	0.7	3.3	1,203	1,019	0.4	▲ 15.3	20
1.7	▲ 8.8	2,526	2,138	1.9	▲ 15.4	10,283	9,311	1.8	▲ 9.5	5,318	4,914	2.1	▲ 7.6	21
1.7	▲ 22.4	2,911	2,444	2.2	▲ 16.1	11,301	8,448	1.7	▲ 25.2	6,369	4,614	1.9	▲ 27.5	22
0.2	▲ 38.2	300	287	0.3	▲ 4.3	1,658	972	0.2	▲ 41.4	830	502	0.2	▲ 39.5	23
4.0	▲ 22.5	7,534	6,490	5.9	▲ 13.9	25,240	17,692	3.5	▲ 29.9	17,113	14,787	6.2	▲ 13.6	24
0.6	12.5	1,059	1,223	1.1	15.4	2,702	2,480	0.5	▲ 8.2	1,821	2,354	1.0	29.3	25
2.2	▲ 40.9	6,312	5,116	4.6	▲ 18.9	19,419	9,660	1.9	▲ 50.3	12,145	8,114	3.4	▲ 33.2	26
0.9	▲ 8.4	1,657	1,431	1.3	▲ 13.6	5,842	5,521	1.1	▲ 5.5	2,355	1,940	0.8	▲ 17.6	27
22.8	▲ 38.8	30,267	25,876	23.3	▲ 14.5	182,443	109,910	21.8	▲ 39.8	126,014	71,576	30.1	▲ 43.2	28
11.5	▲ 19.9	14,357	11,112	10.0	▲ 22.6	84,433	65,741	13.0	▲ 22.1	38,467	28,816	12.1	▲ 25.1	29
10.1	15.5	7,197	6,270	5.7	▲ 12.9	54,944	63,410	12.5	15.4	18,640	20,446	8.6	9.7	30
1.6	▲ 0.6	3,315	2,783	2.5	▲ 16.1	7,435	7,805	1.5	5.0	5,797	5,563	2.3	▲ 4.0	31
0.3	▲ 43.7	1,044	852	0.8	▲ 18.4	2,093	918	0.2	▲ 56.1	1,549	1,179	0.5	▲ 23.9	32

図2 産業別事業所数、従業者数、製造品出荷額等の構成比



2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

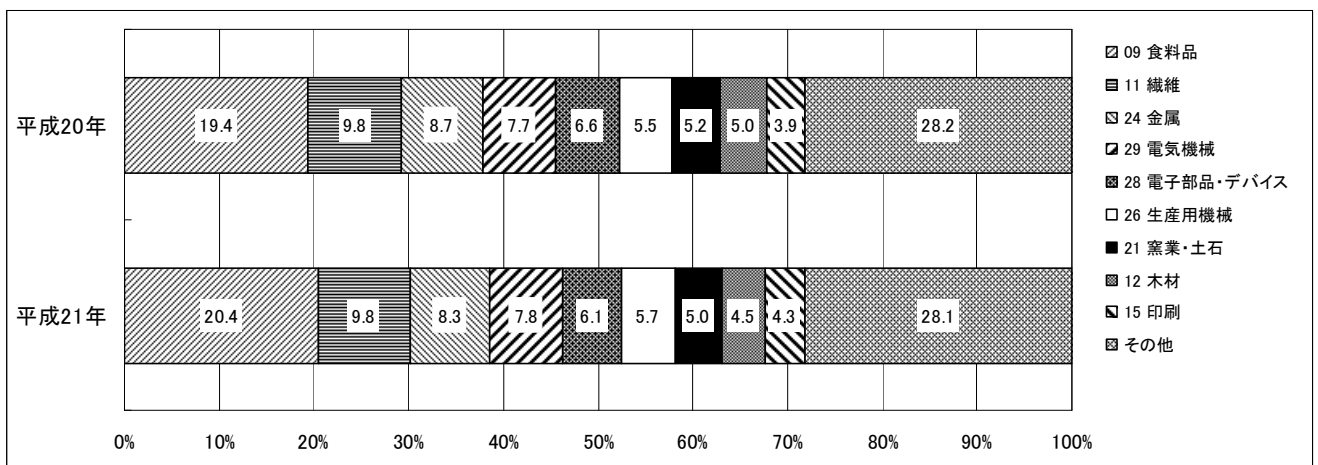
事業所数は977事業所で、前年に比べて110事業所減少（前年比10.1%減）し、4年連続の減少となった。

(1) 業種別の状況

業種別の事業所数をみると『食料品』が199事業所（構成比20.4%）で最も多く、次いで『繊維』が96事業所（同9.8%）、『金属』が81事業所（同8.3%）の順となっている。

前年に比べて増加したのは、『業務用機械』の1事業所増加（前年比8.3%増）のみで、『飲料・たばこ・飼料』など6業種については横ばい状態であった。一方、減少したのは、『電気機械』の19事業所減少（同20.0%減）など17業種だった。（表1参照）

図3 産業別事業所数の構成比の推移



(2) 地域別の状況

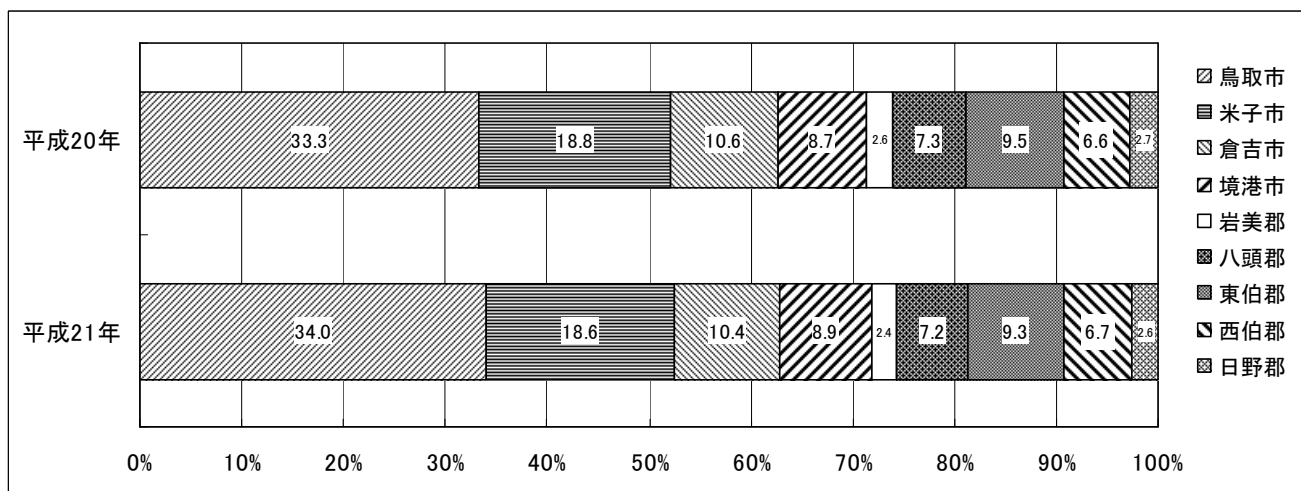
市郡別の事業所数をみると、市部が703事業所（構成比72.0%）で、郡部が274事業所（同28.0%）となった。前年に比べて、市部で73事業所減少（前年比9.4%減）し、郡部で37事業所減少（同11.9%減）した。

市部では、鳥取市で30事業所減少（同8.3%減）、米子市で22事業所減少（同10.8%減）、倉吉市で13事業所減少（同11.3%減）、境港市で8事業所減少（同8.4%減）であった。郡部では、東伯郡で12事業所減少（同11.7%減）、八頭郡で9事業所減少（同11.4%減）西伯郡で7事業所減少（同9.7%減）するなど

全ての郡で減少となった。

(表2参照)

図4 市郡別事業所数の構成比の推移



(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成をみると、「4～9人」規模の事業所が388事業所(構成比39.7%)、「10～19人」規模が230事業所(同23.5%)、「20～29人」規模が119事業所(同12.2%)、「30～99人」規模が175事業所(同17.9%)、「100～299人」規模が50事業所(同5.1%)、「300人以上」規模が15事業所(同1.5%)となった。従業者29人以下の事業所の占める割合は75.4%となり、前年より0.3ポイント低下した。

前年と比べると、「4～9人」規模の事業所が59事業所減少(前年比13.2%減)、「10～19人」規模が14事業所減少(同5.7%減)、「20～29人」規模が14事業所(同10.5%減)、「30～99人」規模が16事業所減少(同8.4%減)、「100～299人」規模が6事業所減少(同10.7%減)、「300人以上」規模が1事業所減少(同6.3%減)となった。(表2参照)

表2 市郡別、従業者規模別事業所数 (従業者4人以上の事業所)

区 分	20年		21年		前年比
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	
県 計	1,087	100.0	977	100.0	▲ 10.1
(市 郡 別)					
市 部	776	71.4	703	72.0	▲ 9.4
鳥取市	362	33.3	332	34.0	▲ 8.3
米子市	204	18.8	182	18.6	▲ 10.8
倉吉市	115	10.6	102	10.4	▲ 11.3
境港市	95	8.7	87	8.9	▲ 8.4
郡 部	311	28.6	274	28.0	▲ 11.9
岩美郡	28	2.6	23	2.4	▲ 17.9
八頭郡	79	7.3	70	7.2	▲ 11.4
東伯郡	103	9.5	91	9.3	▲ 11.7
西伯郡	72	6.6	65	6.7	▲ 9.7
日野郡	29	2.7	25	2.6	▲ 13.8
(従業者規模別)					
4～9人	447	41.1	388	39.7	▲ 13.2
10～19人	244	22.4	230	23.5	▲ 5.7
20～29人	133	12.2	119	12.2	▲ 10.5
30～99人	191	17.6	175	17.9	▲ 8.4
100～299人	56	5.2	50	5.1	▲ 10.7
300人以上	16	1.5	15	1.5	▲ 6.3

3 従業者数(従業者4人以上の事業所)

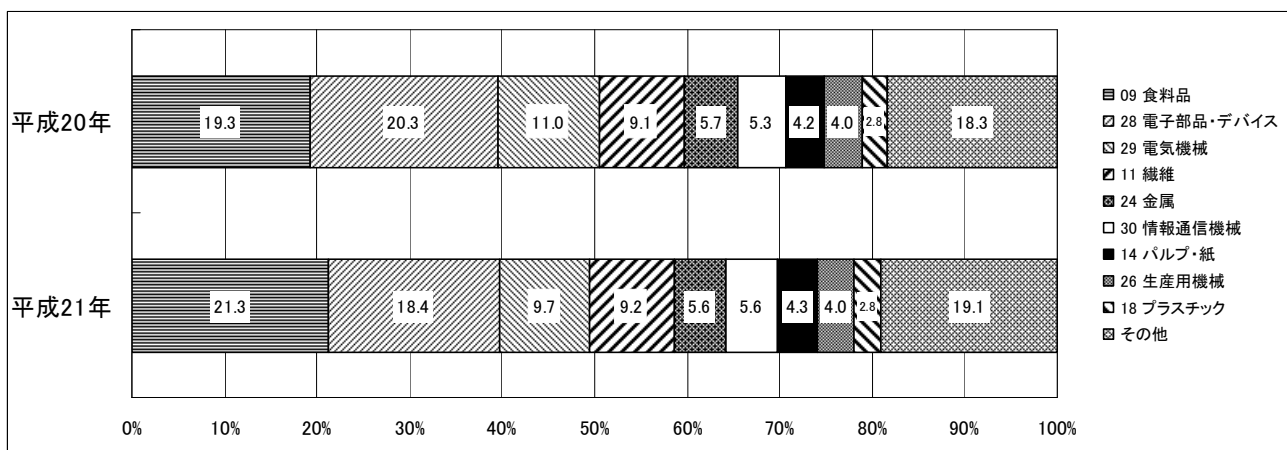
従業者数は3万4,557人で、前年に比べて3,338人減少(前年比8.8%減)し、3年連続の減少となった。

(1) 業種別の状況

業種別の従業者数をみると、『食料品』が7,373人(構成比21.3%)で最も多く、次いで『電子部品・デバイス』が6,343人(構成比18.4%)、『電気機械』が3,366人(同9.7%)の順となっている。

前年に比べて増加したのは、『食料品』の74人増加(前年比1.0%増)、『業務用機械』の65人増加(同11.7%増)など5業種だった。一方、減少したのは、『電子部品・デバイス』の1,339人減少(同17.4%減)、『電気機械』の817人減少(同19.5%減)など18業種だった。(表1参照)

図5 産業別従業者数の構成比の推移



(2) 地域別の状況

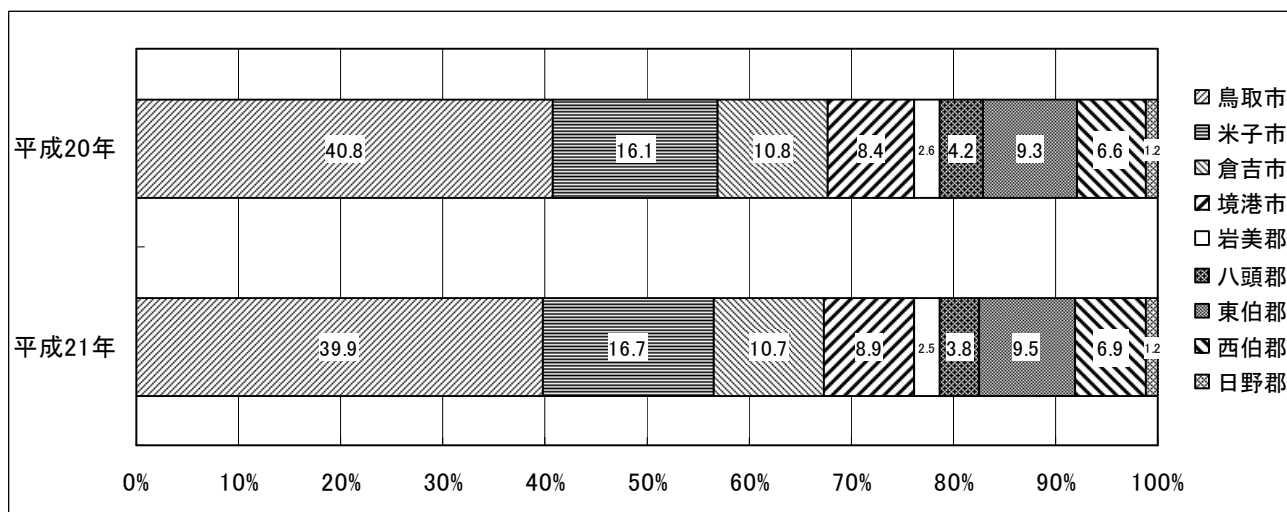
市郡別にみると、市部が2万6,332人(構成比76.2%)、郡部が8,225人(同23.8%)となった。

前年と比べて、市部で2,527人減少(前年比8.8%減)、郡部で811人減少(同9.0%減)した。

市部では、鳥取市で1,697人減少(同11.0%減)、米子市で336人減少(同5.5%減)、倉吉市で394人減少(同9.6%減)、境港市で100人減少(同3.1%減)した。郡部では、八頭郡で290人減少(同18.1%減)、東伯郡で241人減少(同6.8%減)、岩美郡で124人減少(同12.7%減)など全ての郡で減少した。

(表3参照)

図6 市郡別従業者数の構成比の推移



(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成をみると、「4~9人」規模の事業所で2,407人(構成比7.0%)、「10~19人」規模で3,157人(同9.1%)、「20~29人」規模で2,821人(同8.2%)、「30~99人」規模で9,829人(同28.4%)、「100~299人」規模で8,271人(同23.9%)、「300人以上」規模で8,072人(同23.4%)となった。

従業者30人以上の事業所の占める割合は75.7%となり、前年に比べて0.1ポイント上昇した。

前年と比べると、「100~299人」規模で1,083人減少(前年比11.6%減)、「30~99人」規模で996人減少(同9.2%減)、「20~29人」規模で406人減少(同12.6%減)など全ての規模で減少した。

(表3参照)

表3 市郡別、従業者規模別従業者数
(従業者4人以上の事業所)

区 分	(単位：人、%)				
	20年	構成比	21年	構成比	前年比
県 計	37,895	100.0	34,557	100.0	▲ 8.8
(市 郡 別)					
市 部	28,859	76.2	26,332	76.2	▲ 8.8
鳥取市	15,469	40.8	13,772	39.9	▲ 11.0
米子市	6,119	16.1	5,783	16.7	▲ 5.5
倉吉市	4,094	10.8	3,700	10.7	▲ 9.6
境港市	3,177	8.4	3,077	8.9	▲ 3.1
郡 部	9,036	23.8	8,225	23.8	▲ 9.0
岩美郡	973	2.6	849	2.5	▲ 12.7
八頭郡	1,606	4.2	1,316	3.8	▲ 18.1
東伯郡	3,520	9.3	3,279	9.5	▲ 6.8
西伯郡	2,489	6.6	2,371	6.9	▲ 4.7
日野郡	448	1.2	410	1.2	▲ 8.5
(従業者規模別)					
4～9人	2,692	7.1	2,407	7.0	▲ 10.6
10～19人	3,338	8.8	3,157	9.1	▲ 5.4
20～29人	3,227	8.5	2,821	8.2	▲ 12.6
30～99人	10,825	28.6	9,829	28.4	▲ 9.2
100～299人	9,354	24.7	8,271	23.9	▲ 11.6
300人以上	8,459	22.3	8,072	23.4	▲ 4.6

表4 1事業所当たり従業者数
(従業者4人以上の事業所)

産 業	(単位：人、%)		
	20年	21年	前年比
総 数	34.9	35.4	1.5
09 食 料 品	34.6	37.1	7.1
10 飲料・たばこ・飼料	19.3	20.2	4.5
11 織 維	32.5	33.0	1.5
12 木 材	14.4	16.5	14.4
13 家 具	8.6	9.6	11.6
14 パ ル プ ・ 紙	37.8	40.1	5.9
15 印 刷	23.2	21.0	▲ 9.4
16 化 学	15.5	11.0	▲ 29.0
17 石 油	7.6	7.6	0.0
18 プ ラ ス チ ッ ク	31.2	31.4	0.7
19 ゴ ム	21.2	25.7	21.2
20 皮 革	66.0	65.8	▲ 0.4
21 窯 業 ・ 土 石	13.3	14.0	5.4
22 鉄 鋼	62.8	74.6	18.7
23 非 鉄 金 属	19.5	20.5	5.1
24 金 属	25.7	24.0	▲ 6.4
25 は ん 用 機 械	16.2	21.6	33.4
26 生 産 用 機 械	25.3	24.5	▲ 3.1
27 業 務 用 機 械	46.2	47.6	3.1
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	106.7	105.7	▲ 0.9
29 電 気 機 械	44.0	44.3	0.6
30 情 報 通 信 機 械	95.9	91.7	▲ 4.3
31 輸 送 用 機 械	33.6	35.3	5.1
32 そ の 他 の 製 品	10.6	9.0	▲ 14.6

(4) 従業者就業形態別の状況

従業者就業形態別の従業者数をみると、「正社員、正職員等」が26,672人(構成比77.2%)で最も多く、次いで「パート・アルバイト等」が6,076人(同17.6%)、「出向・派遣受入者」が1,650人(同4.8%)、「個人事業主及び無給家族従業者」が159人(同0.5%)の順となっている。

前年に比べ、「正社員・正職員等」が2,123人減少(同7.4%減)、「出向・派遣受入者」が733人減少(同30.8%減)、「パート・アルバイト等」の431人減少(同6.6%減)、「個人事業主及び無給家族従業者」が51人減少(同24.3%減)となった。

産業別に従業者就業形態別構成比をみると、「正社員、正職員等」は『電子部品・デバイス』が5,045人(構成比18.9%)で最も多く、次いで『食料品』の4,379人(同16.4%)となっている。

「パート・アルバイト等」は『食料品』が2,763人(同45.5%)と最も多く、次いで『電子部品・デバイス』の805人(同13.2%)となっている。

「出向・派遣受入者」は『電子部品・デバイス』が487人(同29.5%)と最も多く、次いで『情報通信機械』の427人(同25.9%)となっている。

「個人事業主及び無給家族従業者」は『食料品』が56人(同35.2%)と最も多く、次いで『繊維』の28人(同17.6%)となっている。

(表5参照)

(5) 1事業所当たりの従業者数

1事業所当たりの従業者数は35.4人となり、前年に比べ0.5人増加した。

業種別にみると、『電子部品・デバイス』が105.7人(前年106.7人、前年比0.9%減)で最も多く、次いで『情報通信機械』が91.7人(同95.9人、同4.3%減)の順となった。

逆に少なかったのは、『石油』の7.6人(同7.6人、増減なし)、『その他の製品』9.0人(同10.6人、同14.6%減)などであった。

(表4参照)

表5 従業者就業形態別従業者数
(従業者4人以上の事業所)

(単位：人、%)

産 業	従 業 者 数									
	総 数		常 用 労 働 者						個人事業主・ 無給家族従業者	
			正社員・正職員等		パート・アルバイト等		出向・派遣受入者			
実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	
総 数	34,557	▲ 8.8	26,672	▲ 7.4	6,076	▲ 6.6	1,650	▲ 30.8	159	▲ 24.3
09 食 料 品	7,373	1.0	4,379	▲ 2.1	2,763	7.0	175	0.0	56	▲ 15.2
10 飲料・たばこ・飼料	746	4.5	589	1.2	111	40.5	43	▲ 14.0	3	0.0
11 織 維	3,171	▲ 8.0	2,573	▲ 4.1	460	▲ 17.3	110	▲ 37.1	28	▲ 17.6
12 木 材	727	▲ 6.8	655	▲ 6.6	62	21.6	8	▲ 61.9	2	▲ 71.4
13 家 具	298	▲ 21.4	262	▲ 18.6	26	▲ 33.3	-	-	10	▲ 44.4
14 パ ル プ ・ 紙	1,483	▲ 6.7	1,339	▲ 1.9	118	▲ 37.6	20	▲ 25.9	6	▲ 25.0
15 印 刷	883	▲ 9.4	798	▲ 8.3	83	▲ 20.2	1	-	1	0.0
16 化 学	55	▲ 40.9	43	▲ 36.8	12	▲ 33.3	-	-	-	-
17 石 油	76	0.0	62	▲ 6.1	3	▲ 25.0	11	83.3	-	-
18 プ ラ ス チ ッ ク	973	▲ 8.2	597	▲ 7.6	338	▲ 2.9	36	▲ 41.9	2	▲ 50.0
19 ゴ ム	180	▲ 5.8	124	▲ 3.9	47	▲ 23.0	8	-	1	0.0
20 皮 革	263	▲ 0.4	188	3.3	74	▲ 9.8	1	-	-	-
21 窯 業 ・ 土 石	687	▲ 9.4	611	▲ 7.6	48	▲ 2.0	17	▲ 54.1	11	0.0
22 鉄 鋼	671	▲ 2.9	605	▲ 3.0	64	0.0	2	0.0	-	-
23 非 鉄 金 属	82	5.1	75	2.7	7	40.0	-	-	-	-
24 金 属	1,945	▲ 9.7	1,657	▲ 4.4	228	▲ 28.5	54	▲ 41.9	6	▲ 40.0
25 は ん 用 機 械	303	3.8	258	▲ 2.6	39	95.0	4	100.0	2	▲ 60.0
26 生 産 用 機 械	1,374	▲ 9.6	1,294	▲ 5.7	71	▲ 44.1	6	▲ 66.7	3	0.0
27 事 務 用 機 械	619	11.7	524	15.4	85	▲ 5.6	7	0.0	3	0.0
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	6,343	▲ 17.4	5,045	▲ 14.2	805	▲ 7.2	487	▲ 47.2	6	▲ 45.5
29 電 気 機 械	3,366	▲ 19.5	2,782	▲ 16.5	389	▲ 24.9	182	▲ 42.2	13	▲ 23.5
30 情 報 通 信 機 械	1,926	▲ 4.3	1,370	▲ 1.2	128	▲ 34.4	427	▲ 0.9	1	0.0
31 輸 送 用 機 械	742	▲ 4.0	622	▲ 7.4	68	▲ 1.4	51	75.9	1	▲ 66.7
32 そ の 他 の 製 品	271	▲ 17.4	220	▲ 12.4	47	▲ 32.9	-	-	4	33.3

4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は8,531億9,800万円で、前年に比べて2,212億7,900万円減少（前年比20.6%減）し、2年連続で減少した。

(1) 業種別の状況

業種別の構成をみると、『電子部品・デバイス』が1,942億6,900万円（構成比22.8%）で最も多く、次いで『食料品』の1,183億3,400万円（同13.9%）、『電気機械』の979億2,700万円（同11.5%）の順となった。

前年に比べて増加したのは、『情報通信機械』の115億4,500万円増加（前年比15.5%増）、『石油』の6億3,900万円増加（同17.2%増）など4業種だった。

一方、減少したのは、『電子部品・デバイス』の1,233億5,400万円減少（同38.8%減）、『電気機械』の242億8,500万円減少（同19.9%減）など20業種だった。

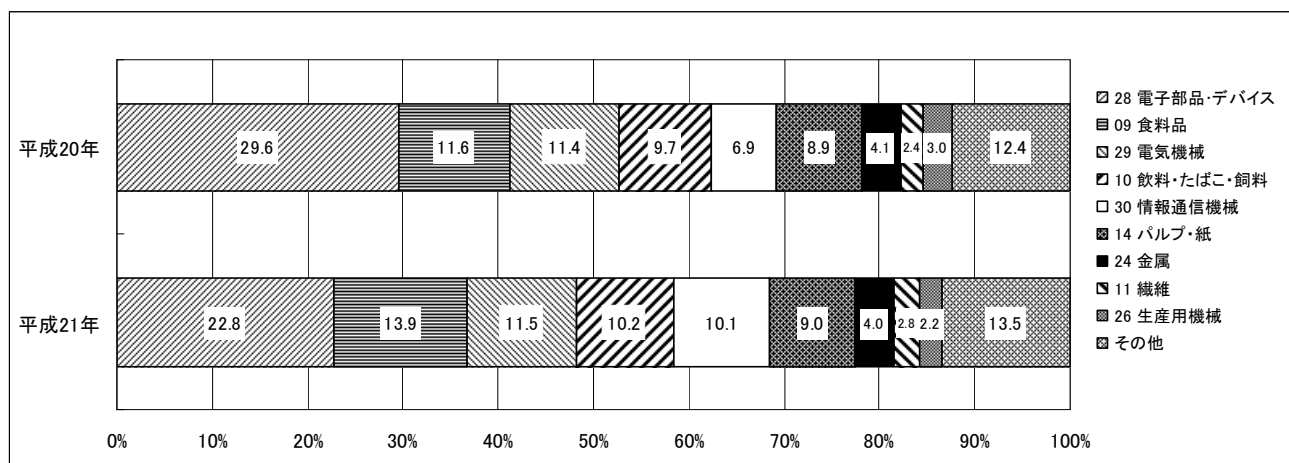
(表1参照)

表6 市郡別の、従業者規模別製造品出荷額等
(従業者4人以上の事業所)

(単位：百万円、%)

区 分	20年		21年		前年比
	実数	構成比	実数	構成比	
県 計	1,074,477	100.0	853,198	100.0	▲ 20.6
(市 郡 別)					
市 部	903,101	84.1	706,424	82.8	▲ 21.8
鳥取市	496,233	46.2	377,030	44.2	▲ 24.0
米子市	238,746	22.2	186,892	21.9	▲ 21.7
倉吉市	98,234	9.1	75,112	8.8	▲ 23.5
境港市	69,888	6.5	67,390	7.9	▲ 3.6
郡 部	171,376	15.9	146,774	17.2	▲ 14.4
岩美郡	23,123	2.2	18,716	2.2	▲ 19.1
八頭郡	15,121	1.4	11,235	1.3	▲ 25.7
東伯郡	65,886	6.1	57,419	6.7	▲ 12.9
西伯郡	62,412	5.8	54,515	6.4	▲ 12.7
日野郡	4,834	0.4	4,887	0.6	1.1
(従業者規模別)					
4～9人	26,228	2.4	23,779	2.8	▲ 9.3
10～19人	39,906	3.7	35,327	4.1	▲ 11.5
20～29人	44,860	4.2	34,752	4.1	▲ 22.5
30～99人	196,029	18.2	161,500	18.9	▲ 17.6
100～299人	355,248	33.1	290,393	34.0	▲ 18.3
300人以上	412,206	38.4	307,447	36.0	▲ 25.4

図7 産業別製造品出荷額等の構成比の推移



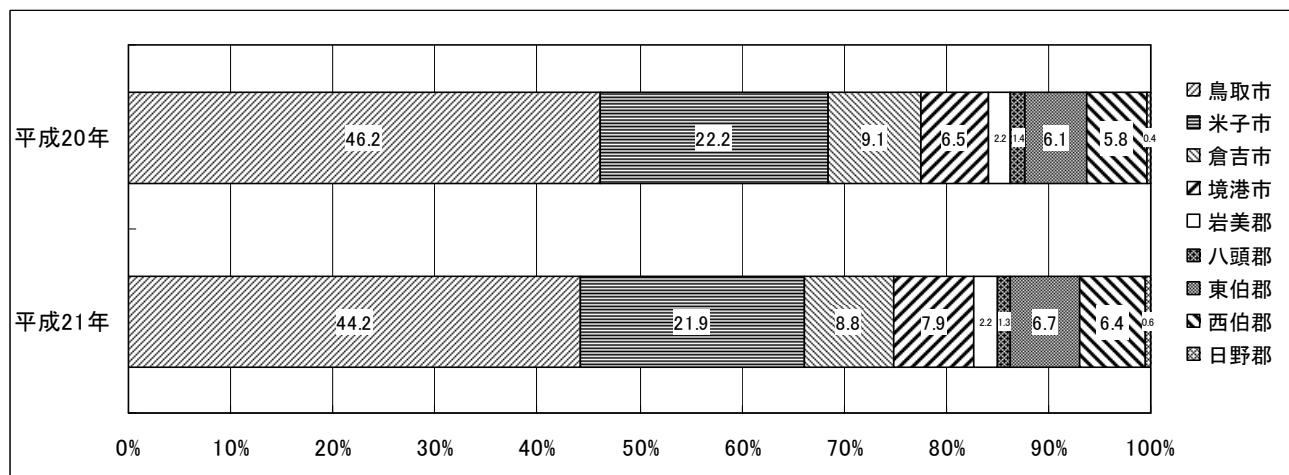
(2) 地域別の状況

市郡別にみると、市部が7,064億2,400万円(構成比82.8%)、郡部が1,467億7,400万円(同17.2%)となった。前年と比べて、市部で1,966億7,700万円減少(前年比21.8%減)、郡部で246億300万円減少(同14.4%減)した。

市部では、鳥取市で1,192億300万円減少(同24.0%減)、米子市で518億5,400万円減少(同21.7%減)、倉吉市で231億2,200万円減少(同23.5%減)、境港市で24億9,800万円減少(同3.6%減)した。

郡部では、日野郡で5,400万円増加(同1.1%増)したが、東伯郡で84億6,700万円減少(同12.9%減)、西伯郡で78億9,700万円減少(同12.7%減)など4郡で減少した。(表6参照)

図8 市郡別製造品出荷額等の構成比の推移



(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成をみると、「4~9人」規模の事業所で237億7,900万円(構成比2.8%)、「10~19人」規模で353億2,700万円(同4.1%)、「20~29人」規模で347億5,200万円(同4.1%)、「30~99人」規模で1,615億円(同18.9%)、「100~299人」規模で2,903億9,300万円(同34.0%)、「300人以上」規模で3,074億4,700万円(同36.0%)となった。従業者30人以上の事業所の占める割合は88.9%となり、前年に比べて0.8ポイント低下した。

前年と比べると、「300人以上」規模で1,047億6,000万円減少(前年比25.4%減)、「100~299人」規模で648億5,500万円減少(同18.3%減)、「30~99人」規模で345億3,000万円減少(同17.6%減)する

など全ての規模で減少した。

(表 6 参照)

(4) 1 事業所当たりの製造品出荷額等

1 事業所当たりの製造品出荷額等は8億488万円で、前年に比べて1億678万円減少(前年比11.7%減)した。業種別にみると、『情報通信機械』が40億4,934万円(前年35億389万円、前年比15.6%増)で最も多く、次いで『電子部品・デバイス』の32億5,492万円(同44億3,315万円、同26.6%減)、『パルプ・紙』の20億5,062万円(同22億8,199万円、同10.1%減)の順となった。逆に少なかったのは、『その他の製品』の7,117万円(同1億2,315万円、同42.2%減)、『家具』の8,989万円(同8,479万円、同6.9%増)などであった。

(表 7 参照)

(5) 従業者 1 人当たりの製造品出荷額等

従業者 1 人当たりの製造品出荷額等は2,276万円で、前年に比べて339万円減少(前年比13.0%減)した。業種別にみると、『石油』が5,638万円(前年4,824万円、前年比16.9%増)で最も多く、次いで『パルプ・紙』の5,116万円(同6,032万円、同15.2%減)、『情報通信機械』の4,415万円(3,655万円、同20.8%増)の順となった。逆に少なかったのは、『ゴム』の738万円(同920万円、同19.8%減)、『繊維』の751万円(同718万円、同4.6%増)、『その他の製品』の788万円(同1,164万円、同32.3%減)などであった。

(表 7 参照)

表7 1事業所当たり、従業者1人当たり製造品出荷額等
(従業者4人以上の事業所)

産 業	1事業所当たり			従業者1人当たり		
	20年	21年	前年比	20年	21年	前年比
総 数	91,165	80,488	▲ 11.7	2,615	2,276	▲ 13.0
09 食 料 品	58,051	58,532	0.8	1,678	1,580	▲ 5.9
10 飲料・たばこ・飼料	73,769	74,386	0.8	3,823	3,689	▲ 3.5
11 織 維	23,349	24,797	6.2	718	751	4.6
12 木 材	35,865	36,034	0.5	2,483	2,181	▲ 12.2
13 家 具	8,479	8,989	6.0	984	935	▲ 5.0
14 パ ル プ ・ 紙	228,199	205,062	▲ 10.1	6,032	5,116	▲ 15.2
15 印 刷	23,313	21,551	▲ 7.6	1,004	1,025	2.1
16 化 学	40,217	21,341	▲ 46.9	2,595	1,940	▲ 25.2
17 石 油	36,661	42,852	16.9	4,824	5,638	16.9
18 プ ラ ス チ ッ ク	57,164	50,959	▲ 10.9	1,834	1,624	▲ 11.5
19 ゴ ム	19,526	18,979	▲ 2.8	920	738	▲ 19.8
20 皮 革	112,801	113,786	0.9	1,709	1,731	1.3
21 窯 業 ・ 土 石	27,508	29,189	6.1	2,069	2,082	0.6
22 鉄 鋼	163,801	155,415	▲ 5.1	2,608	2,085	▲ 20.1
23 非 鉄 金 属	64,587	39,878	▲ 38.3	3,312	1,945	▲ 41.3
24 金 属	51,512	41,263	▲ 19.9	2,008	1,718	▲ 14.4
25 は ん 用 機 械	25,818	37,259	44.3	1,592	1,722	8.2
26 生 産 用 機 械	53,544	33,688	▲ 37.1	2,114	1,373	▲ 35.0
27 業 務 用 機 械	69,310	58,685	▲ 15.3	1,501	1,232	▲ 17.9
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	443,315	325,492	▲ 26.6	4,155	3,079	▲ 25.9
29 電 気 機 械	127,406	127,486	0.1	2,894	2,878	▲ 0.5
30 情 報 通 信 機 械	350,389	404,934	15.6	3,655	4,415	20.8
31 輸 送 用 機 械	59,366	64,702	9.0	1,766	1,831	3.7
32 そ の 他 の 製 品	12,315	7,117	▲ 42.2	1,164	788	▲ 32.3

(注) 表7 における算式は、次のとおりである。

$$1 \text{ 事業所当たりの製造品出荷額等} = \frac{\text{製造品出荷額等} - \text{内国消費税額} - \text{推計消費税額}}{\text{事業所数}}$$

$$\text{従業者 1 人当たりの製造品出荷額等} = \frac{\text{製造品出荷額等} - \text{内国消費税額} - \text{推計消費税額}}{\text{従業者数}}$$

5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は2,379億600万円で、前年に比べて834億1,000万円減少（前年比26.0%減）し、3年連続の減少となった。

(1) 業種別の状況

業種別の付加価値額をみると、『電子部品・デバイス』が715億7,600万円（構成比30.1%）で最も多く、次いで『食料品』が371億6,400万円（同15.6%）、『電気機械』が288億1,600万円（同12.1%）の順となっている。

増加したのは、『情報通信機械』の18億600万円増加（前年比9.7%増）、『はん用機械』の5億3,300万円増加（同29.3%増）など4業種だった。

一方、前年に比べて減少したのは、『電子部品・デバイス』の544億3,800万円減少（同43.2%減）、『電気機械』の96億5,100万円減少（同25.1%減）など20業種だった。 **（表1参照）**

(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成をみると、「4～9人」規模の事業所で118億1,600万円（構成比5.0%）、「10～19人」規模で146億8,800万円（同6.2%）、「20～29人」規模で143億2,900万円（同6.0%）、「30～99人」規模で563億2,400万円（同23.7%）、「100～299人」規模で532億1,300万円（同22.4%）、「300人以上」規模で875億3,500万円（同36.8%）となった。従業者30人以上の事業所の占める割合は82.8%となり、前年に比べて2.4ポイント低下した。

前年と比べると、「300人以上」規模で527億2,700万円減少（前年比37.6%減）し、「30～99人」規模で123億円減少（同17.9%減）、「100～299人」規模で114億4,100万円減少（同17.7%減）するなど全ての規模で減少した。 **（表8参照）**

(3) 付加価値率

付加価値率は総平均で30.0%となり、前年に比べて2.3ポイント低下した。

業種別にみると、『ゴム』が55.8%（前年62.8%）で最も高く、次いで『その他の製品』の53.8%（同40.9%）、『印刷』の48.9%（同50.3%）の順となった。逆に低かったのは、『パルプ・紙』の▲4.1%（同0.7%）、『皮革』の22.4%（同26.4%）などであった。 **（表9参照）**

(4) 1事業所当たりの付加価値額

1事業所当たりの付加価値額は2億4,351万円となり、前年に比べて5,209万円減少（前年比17.6%減）した。

業種別にみると、『電子部品・デバイス』が11億9,294万円（前年17億5,020万円、前年比31.8%減）で最も多く、次いで『情報通信機械』の9億7,362万円（同8億8,762万円、同9.7%増）、『鉄鋼』の5億1,271万円（同5億7,897万円、同11.4%減）の順となった。逆に少なかったのは、『パルプ・紙』の▲8,390万円（前年1,644万円）、『その他の製品』の3,930万円（前年4,996万円、前年比21.3%減）、『家具』の3,975万円（同3,625万円、同9.7%増）などであった。 **（表9参照）**

(5) 従業者1人当たりの付加価値額（労働生産性）

従業者1人当たりの付加価値額は688万円で、前年に比べて159万円減少（前年比18.8%減）した。

業種別にみると、『石油』が1,708万円（前年1,196万円、前年比42.8%増）で最も多く、次いで『飲料・たばこ・飼料』の1,160万円（同1,441万円、同19.5%減）、『電子部品・デバイス』の1,128万円（同1,640万円、同31.2%減）の順となった。逆に少なかったのは、『パルプ・紙』の▲209万円（前年44万円）、『繊維』の289万円（前年311万円、前年比7.0%減）などであった。（表9参照）

表8 従業者規模別付加価値額
（従業者4人以上の事業所）

区 分	20年		21年		前年比
	金額	構成比	金額	構成比	
県 計	321,315	100.0	237,906	100.0	▲ 26.0
(従業者規模別)					
4～9人	12,860	4.0	11,816	5.0	▲ 8.1
10～19人	17,233	5.4	14,688	6.2	▲ 14.8
20～29人	17,682	5.5	14,329	6.0	▲ 19.0
30～99人	68,624	21.4	56,324	23.7	▲ 17.9
100～299人	64,654	20.1	53,213	22.4	▲ 17.7
300人以上	140,263	43.7	87,535	36.8	▲ 37.6

表9 付加価値率及び1事業所当たり、従業者1人当たり付加価値額
（従業者4人以上の事業所）

産 業	付加価値率		1事業所当たり			従業者1人当たり		
	20年	21年	20年	21年	前年比	20年	21年	前年比
総 数	32.3	30.0	29,560	24,351	▲ 17.6	848	688	▲ 18.8
09 食 料 品	31.4	31.3	18,263	18,675	2.3	528	504	▲ 4.5
10 飲料・たばこ・飼料	37.7	28.1	27,803	23,386	▲ 15.9	1,441	1,160	▲ 19.5
11 織 維	43.3	38.0	10,126	9,561	▲ 5.6	311	289	▲ 7.0
12 木 材	21.7	27.8	7,893	9,987	26.5	546	604	10.6
13 家 具	43.0	43.2	3,625	3,975	9.7	421	413	▲ 1.7
14 パ ル プ ・ 紙	0.7	▲ 4	1,664	▲ 8,390	-	44	▲ 209	-
15 印 刷	50.3	48.9	11,763	10,828	▲ 8.0	507	515	1.6
16 化 学	33.7	39.5	13,568	8,597	▲ 36.6	875	782	▲ 10.7
17 石 油	24.8	29.8	9,091	12,982	42.8	1,196	1,708	42.8
18 プ ラ ス チ ッ ク	50.4	46.6	28,865	24,287	▲ 15.9	926	774	▲ 16.4
19 ゴ ム	62.8	55.8	12,286	10,850	▲ 11.7	579	422	▲ 27.1
20 皮 革	26.4	22.4	30,070	25,482	▲ 15.3	456	388	▲ 14.9
21 窯 業 ・ 土 石	33.9	33.8	9,329	10,028	7.5	702	715	2.0
22 鉄 鋼	35.1	33.2	57,897	51,271	▲ 11.4	922	688	▲ 25.4
23 非 鉄 金 属	32.3	32.0	20,754	12,548	▲ 39.5	1,064	612	▲ 42.5
24 金 属	39.5	43.5	20,372	18,256	▲ 10.4	794	760	▲ 4.3
25 は ん 用 機 械	39.5	46.8	10,116	16,813	66.2	624	777	24.6
26 生 産 用 機 械	37.9	43.6	20,242	14,489	▲ 28.4	799	591	▲ 26.1
27 業 務 用 機 械	28.4	25.1	19,625	14,920	▲ 24.0	425	313	▲ 26.3
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	39.7	37.3	175,020	119,294	▲ 31.8	1,640	1,128	▲ 31.2
29 電 気 機 械	30.8	29.7	40,492	37,916	▲ 6.4	920	856	▲ 6.9
30 情 報 通 信 機 械	24.8	23.9	88,762	97,362	9.7	926	1,062	14.6
31 輸 送 用 機 械	42.5	39.7	25,206	26,491	5.1	750	750	0.0
32 そ の 他 の 製 品	40.9	53.8	4,996	3,930	▲ 21.3	472	435	▲ 7.9

6 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

現金給与総額は1,109億3,300万円で、前年に比べて160億9,400万円減少（前年比12.7%減）した。

(1) 業種別の状況

業種別の構成をみると、『電子部品・デバイス』が258億7,600万円（構成比23.3%）で最も多く、次いで『食料品』の185億800万円（同16.7%）、『電気機械』の111億1,200万円（同10.0%）の順となり、上位3業種で全体の50.0%を占めた。

前年に比べて増加したのは、『はん用機械』の1億6,300万円増加（前年比15.4%増）、『石油』の2,700万円増加（同8.1%増）の2業種だった。一方、前年に比べて減少したのは、『電子部品・デバイス』の43億9,100万円減少（同14.5%減）、『電気機械』の32億4,500万円減少（同22.6%減）など22業種だった。

（表1参照）

表10 従業者1人当たり現金給与額、労働分配率
（従業者4人以上の事業所）

（単位：万円、%）

(2) 従業者1人当たりの現金給与額

従業者1人当たりの現金給与額は、301.8万円で、前年に比べて7.1万円減少（前年比2.3%減）した。

業種別にみると、『石油』が482.4万円（前年446.2万円、前年比8.1%増）が最も多く、次いで『パルプ・紙』の402.7万円（同400.9万円、同0.4%増）、『化学』の397.0万円（同401.0万円、同1.0%減）の順となった。

逆に少なかったのは、『繊維』の206.0万円（同209.3万円、同1.6%減）、『業務用機械』の224.9万円（同294.5万円、同23.6%減）、『家具』の229.8万円（同243.3万円、同5.5%減）などであった。

従業者規模別にみると、「300人以上」規模が375.1万円（前年387.8万円）で最も高かった。

（表10参照）

産 業	1人当たり現金給与額		前年比	労働分配率	
	20年	21年		20年	21年
総 数	308.9	301.8	▲ 2.3	36.4	46.6
09 食 料 品	247.9	236.8	▲ 4.5	47.0	49.8
10 飲料・たばこ・飼料	415.0	377.7	▲ 9.0	28.8	36.8
11 織 維	209.3	206.0	▲ 1.6	67.2	73.1
12 木 材	287.4	300.1	▲ 4.4	52.6	50.2
13 家 具	243.3	229.8	▲ 5.5	57.8	56.1
14 パ ル プ ・ 紙	400.9	402.7	0.4	-	-
15 印 刷	297.1	288.7	▲ 2.8	58.6	56.1
16 化 学	401.0	397.0	▲ 1.0	45.8	50.8
17 石 油	446.2	482.4	▲ 8.1	37.3	28.2
18 プ ラ ス チ ッ ク	277.2	278.0	0.3	29.9	37.2
19 ゴ ム	300.1	256.7	▲ 14.4	51.8	64.3
20 皮 革	310.7	235.6	▲ 24.2	68.2	65.3
21 窯 業 ・ 土 産	331.5	309.0	▲ 6.8	47.2	43.5
22 鉄 鋼	414.1	357.6	▲ 13.6	44.9	53.0
23 非 鉄 金 属	384.6	350.3	▲ 8.9	36.1	57.2
24 金	331.9	320.5	▲ 3.4	41.8	43.9
25 はん用機械	361.6	386.2	▲ 6.8	58.0	52.0
26 生産用機械	389.4	349.5	▲ 10.2	48.7	63.1
27 業務用機械	294.5	224.9	▲ 23.6	69.3	73.8
28 電子部品・デバイス	352.6	379.2	▲ 7.5	21.5	36.2
29 電気機械	305.3	306.8	0.5	33.2	38.6
30 情報通信機械	312.8	291.4	▲ 6.8	33.8	30.7
31 輸送用機械	346.8	333.5	▲ 3.8	46.2	50.0
32 その他の製品	315.8	314.4	▲ 0.4	66.9	72.3
(従業者規模別)					
4～9人	244.9	239.7	▲ 2.1	51.3	48.8
10～19人	266.2	260.0	▲ 2.3	51.6	55.9
20～29人	271.0	248.8	▲ 8.2	49.5	49.0
30～99人	272.3	269.0	▲ 1.2	43.0	49.7
100～299人	326.5	321.3	▲ 1.6	47.2	55.5
300人以上	387.8	375.1	▲ 3.3	23.4	37.1

（注）従業者1人当たりの現金給与額及び労働分配率は、現金給与総額から常用労働者に対する退職金、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与等を除いている。

(3) 労働分配率

労働分配率は総平均で46.6%となり、前年に比べて10.2ポイント上昇した。

業種別にみると、『業務用機械』が73.8%（前年69.3%）で最も高く、次いで『繊維』の73.1%（同67.2%）、『その他の製品』の72.3%（同66.9%）の順となった。逆に低かったのは、『石油』の28.2%（同37.3%）、『情報通信機械』の30.7%（同33.8%）、『電子部品・デバイス』の36.2%（同21.5%）などであった。

（表10参照）

7 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

原材料使用額等は5,052億8,600万円で、前年に比べて1,390億3,300万円減少（前年比21.6%減）となった。

(1) 業種別の状況

業種別の構成をみると、『電子部品・デバイス』が1,099億1,000万円（構成比21.8%）で最も多く、次いで『食料品』の769億2,100万円（同15.2%）、『電気機械』の657億4,100万円（同13.0%）、の順となり、上位3業種で全体の50.0%を占めた。

前年に比べて増加したのは、『情報通信機械』が84億6,600万円増加（前年比15.4%増）、『飲料・たばこ・資料』の4億9,100万円増加（同3.2%増）など6業種だった。

一方、減少したのは、『電子部品・デバイス』の725億3,300万円減少（同39.8%減）、『パルプ・紙』の227億3,500万円減少（同25.8%減）など18業種だった。

（表1参照）

表11 市郡別、従業者規模別原材料使用額等
（従業者4人以上の事業所）

区 分	20年		21年		前年比
	金額	構成比	金額	構成比	
県 計	644,320	100.0	505,286	100.0	▲ 21.6
(市 郡 別)					
市 部	530,577	82.3	407,373	80.6	▲ 23.2
鳥取市	284,273	44.1	218,055	43.2	▲ 23.3
米子市	133,172	20.7	94,530	18.7	▲ 29.0
倉吉市	63,723	9.9	47,145	9.3	▲ 26.0
境港市	49,409	7.7	47,643	9.4	▲ 3.6
郡 部	113,743	17.7	97,913	19.4	▲ 13.9
岩美郡	15,445	2.4	12,052	2.4	▲ 22.0
八頭郡	7,212	1.1	5,054	1.0	▲ 29.9
東伯郡	44,604	6.9	38,385	7.6	▲ 13.9
西伯郡	44,371	6.9	40,611	8.0	▲ 8.5
日野郡	2,111	0.3	1,810	0.4	▲ 14.3
(従業者規模別)					
4～9人	12,680	2.0	11,328	2.2	▲ 10.7
10～19人	21,733	3.4	19,830	3.9	▲ 8.8
20～29人	26,248	4.1	19,662	3.9	▲ 25.1
30～99人	117,682	18.3	94,078	18.6	▲ 20.1
100～299人	210,201	32.6	166,559	33.0	▲ 20.8
300人以上	255,776	39.7	193,829	38.4	▲ 24.2

表12 産業別原材料率
（従業者4人以上の事業所）

産 業	原材料率	
	20年	21年
総 数	64.7	63.8
09 食 料 品	66.2	64.7
10 飲 料・たばこ・飼 料	56.5	51.7
11 織 維	54.9	58.2
12 木 材	73.7	65.1
13 家 具	55.4	52.9
14 パ ル プ ・ 紙	91.5	85.5
15 印 刷	46.1	46.1
16 化 学	66.3	58.5
17 石 油	75.2	68.7
18 プ ラ ス チ ッ ク	45.6	47.0
19 ゴ ム	34.3	37.2
20 皮 革	72.9	75.6
21 窯 業 ・ 土 石	65.6	64.0
22 鉄 鋼	62.2	60.7
23 非 鉄 金 属	64.6	61.9
24 金 属	58.3	52.0
25 は ん 用 機 械	58.6	49.3
26 生 産 用 機 械	60.7	52.0
27 業 務 用 機 械	70.4	71.5
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	57.4	57.2
29 電 気 機 械	67.6	67.6
30 情 報 通 信 機 械	73.1	74.2
31 輸 送 用 機 械	54.5	55.6
32 そ の 他 の 製 品	55.3	41.9

(2) 地域別の状況

市郡別にみると、市部が4,073億7,300万円（構成比80.6%）、郡部が979億1,300万円（同19.4%）となった。前年と比べると、市部で1,232億400万円減少（前年比23.2%減）、郡部では158億3,000万円減少（同13.9%減）となった。

（表11参照）

(3) 原材料率

原材料率は総平均で63.8%となり、前年に比べて0.9ポイント低下した。

業種別にみると、『パルプ・紙』が85.5%（前年91.5%）で最も高く、次いで『皮革』が75.6%（同72.9%）の順となった。逆に低かったのは、『ゴム』の37.2%（同34.3%）、『その他の製品』の41.9%（同55.3%）などであった。

（表12参照）

8 在庫額（従業員30人以上の事業所）

平成21年末の総在庫額は639億5,500万円で、年初728億6,000万円に比べて89億500万円減少した。

(1) 内訳の状況

年初と年末の内訳をみると、製造品在庫額(年末)が230億4,500万円で、(年初)251億7,000万円に比べて21億2,500万円減少し、半製品・仕掛品在庫額(年末)が187億5,900万円で、(年初)215億8,700万円に比べて28億2,800万円減少し、原材料・燃料在庫額(年末)が221億5,200万円で、(年初)261億300万円に比べて39億5,100万円の減少となった。(表13参照)

(2) 業種別の状況

業種別にみると、年初に比べて増加したのは、『輸送用機械』の1億2,600万円、『印刷』の2,100万円など3業種だった。

一方、減少したのは、『電子部品・デバイス』の25億6,200万円、『パルプ・紙』の13億6,800万円など12業種だった。(表13参照)

表13 産業別在庫額（従業員30人以上の事業所）

産 業	総 在 庫 額		製 造 品 在 庫 額		半 製 品 ・ 仕 掛 品 在 庫 額		原 材 料 ・ 燃 料 在 庫 額	
	年末在庫額	年間増減額	年末在庫額	年間増減額	年末在庫額	年間増減額	年末在庫額	年間増減額
総 数	63,955	▲ 8,905	23,045	▲ 2,125	18,759	▲ 2,828	22,152	▲ 3,951
09 食 料 品	8,171	▲ 145	2,898	470	1,026	35	4,247	▲ 650
10 飲料・たばこ・飼料	871	▲ 154	460	▲ 39	113	▲ 36	299	▲ 79
11 織 維	1,296	▲ 46	267	▲ 95	439	▲ 11	590	60
12 木 材	1,259	▲ 864	574	▲ 148	240	▲ 112	444	▲ 604
13 家 具	X	X	X	X	X	X	X	X
14 パ ル プ ・ 紙	8,922	▲ 1,368	4,597	134	1,814	▲ 160	2,511	▲ 1,343
15 印 刷	274	21	103	7	82	5	90	10
16 化 学	—	—	—	—	—	—	—	—
17 石 油	—	—	—	—	—	—	—	—
18 プ ラ ス チ ッ ク	919	2	237	5	270	▲ 34	412	32
19 ゴ ム	X	X	X	X	X	X	X	X
20 皮 革	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯 業 ・ 土 石	X	X	X	X	X	X	X	X
22 鉄 鋼	1,532	▲ 393	320	▲ 36	1,004	▲ 257	208	▲ 100
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金 属	2,893	▲ 408	404	▲ 55	1,203	▲ 120	1,286	▲ 233
25 は ん 用 機 械	X	X	X	X	X	X	X	X
26 生 産 用 機 械	2,927	▲ 698	686	▲ 388	1,785	▲ 198	457	▲ 112
27 事 務 用 機 械	321	▲ 23	29	▲ 0	37	▲ 7	255	▲ 17
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	15,502	▲ 2,562	3,987	▲ 529	6,236	▲ 1,742	5,280	▲ 292
29 電 気 機 械	11,297	▲ 1,269	5,910	▲ 749	1,762	9	3,625	▲ 529
30 情 報 通 信 機 械	3,892	▲ 499	1,940	▲ 640	617	18	1,335	122
31 輸 送 用 機 械	1,083	126	129	1	570	157	384	▲ 31
32 そ の 他 の 製 品	X	X	X	X	X	X	X	X

(単位：百万円)

9 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は361億6,300万円で、前年に比べ60億1,100万円減少（前年比14.3%減）した。

(1) 内訳の状況

内訳をみると、土地以外のものが282億200万円で100億5,300万円減少（前年比26.3%減）、土地が600万円減少（同0.6%減）、建設仮勘定が40億4,900万円増加（同144.3%増）であった。

（表14参照）

表14 資産別有形固定資産投資総額
（従業者30人以上の事業所）

		(単位：百万円、%)			
区 分		20年	前年比	21年	前年比
総 数		42,173	9.2	36,163	▲ 14.3
土地以外のもの		38,256	▲ 4.1	28,202	▲ 26.3
土 地		1,111	118.9	1,105	▲ 0.6
建設仮勘定増減額		2,806	-	6,855	144.3

(2) 業種別の状況

業種別の構成をみると、『電子部品・デバイス』が162億1,000万円（構成比44.3%）で最も多く、次いで『電気機械』の72億6,600万円（同19.8%）、『食料品』の30億200万円（同8.2%）の順となり、上位3業種で全体の72.3%を占めた。

（表15参照）

(3) 1事業所当たりの有形固定資産投資総額

1事業所当たりの有形固定資産投資総額は、1億5,068万円で、前年の1億6,035万円に比べて、968万円減少（前年比6.0%減）した。

業種別にみると、『電子部品・デバイス』が5億4,034万円（前年6億5,156万円）で最も多く、次いで『木材』の3億4,813万円（同1億9,411万円）、『電気機械』の2億6,912万円（同9,458万円）などの順となった。

（表15参照）

表15 産業別有形固定資産投資総額
（従業者30人以上の事業所）

産 業	総 数		1事業所当たり	
	20年 (百万円)	21年 (百万円)	20年 (万円)	21年 (万円)
総 数	42,173	36,613	16,035	15,068
09 食 料 品	2,081	3,002	4,080	6,126
10 飲料・たばこ・飼料	5,221	1,475	87,014	24,579
11 織 維	150	218	555	906
12 木 材	971	1,741	19,411	34,813
13 家 具	X	-	X	-
14 パ ル プ ・ 紙	3,150	2,066	28,635	20,659
15 印 刷	34	40	282	405
16 化 学	-	-	-	-
17 石 油	-	-	-	-
18 プ ラ ス チ ッ ク	570	135	4,384	1,124
19 ゴ ム	X	X	X	X
20 皮 革	X	X	X	X
21 窯 業 ・ 土 石	X	X	X	X
22 鉄 鋼	1,030	1,284	20,600	25,670
23 非 鉄 金 属	X	-	X	-
24 金 属	1,509	533	7,546	3,330
25 は ん 用 機 械	X	X	X	X
26 生 産 用 機 械	879	675	6,761	5,190
27 事 務 用 機 械	65	146	1,298	2,919
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	22,153	16,210	65,156	54,034
29 電 気 機 械	3,121	7,266	9,458	26,912
30 情 報 通 信 機 械	638	459	9,119	5,104
31 輸 送 用 機 械	349	222	4,992	3,168
32 そ の 他 の 製 品	X	X	X	X

10 工業用水・工業用地（従業者30人以上の事業所）

(1) 工業用水（1日当たり）

1日当たりの用水量は総量で17万572m³と、前年に比べて12,578m³減少（前年比6.9%減）となった。水源別にみると、その他の淡水が8万3,512m³（構成比49.0%）で最も多く、次いで工業用水道の4万2,504m³（同24.9%）、井戸水の3万2,340m³（同19.0%）の順となった。

用途別（海水を除く。）にみると、製品処理用水が12万3,304m³（同72.3%）で最も多く、次いで冷却・温調用水の2万4,659m³（同14.5%）、その他の1万1,296m³（同6.6%）の順となった。

業種別にみると、『パルプ・紙』が12万5,019m³（同73.3%）で最も多く、次いで『電子部品・デバイス』の1万6,448m³（同9.6%）、『食料品』の1万3,207m³（同7.7%）の順となった。

（表16・17、統計表1-5参照）

表16 水源別1日当たり用水量（従業者30人以上の事業所）

年次	総量	工業用水道	上水道	井戸水	その他の淡水	回収水	海水
平成20年	183,150	46,893	9,055	32,075	90,027	5,100	-
21年	170,572	42,504	7,855	32,340	83,512	4,361	-

表17 用途別1日当たり用水量（従業者30人以上の事業所）

年次	総量	ボイラー	原料	製品処理	冷却・温調	その他
平成20年	183,150	10,851	3,579	125,632	31,505	11,583
21年	170,572	8,575	2,738	123,304	24,659	11,296

(2) 工業用地

事業所の敷地面積は504万7,800m²で、前年に比べて147,500m²減少（前年比2.8%減）した。

1事業所当たりの敷地面積は2万1,000m²で、前年に比べて1,300m²増加（同6.5%増）した。建築面積は153万1,600m²で、前年に比べて62,600m²減少（同3.9%減）した。

延べ建築面積は205万9,200m²で、前年に比べて69,300m²減少（同3.3%減）した。1事業所当たりの延べ建築面積は8,600m²で、前年に比べて500m²増加（同6.0%増）した。

（表18参照）

表18 工業用地面積の推移（従業者30人以上の事業所）

年次	事業所		敷地面積		建築面積		延べ建築面積	
	数	前年比	数	前年比	数	前年比	数	前年比
平成20年	263	▲ 3.3	51,953	8.0	15,942	0.8	21,285	0.6
21年	240	▲ 8.7	50,478	▲ 2.8	15,316	▲ 3.9	20,592	▲ 3.3

11 リース契約額及びリース支払額（従業者30人以上の事業所）

リース契約額は17億7,511万円で、リース支払額は59億8,611万円となった。

(1) 業種別の状況

業種別の構成をみると、契約額は『電子部品・デバイス』が9億803万円（構成比51.2%）で最も多く、次いで『食料品』の3億2,045万円（同18.1%）、『パルプ・紙』の1億9,553万円（同11.0%）の順となり、上位3業種で全体の80.3%を占めた。

支払額も『電子部品・デバイス』が34億3,571万円（同57.4%）で最も多く、次いで『パルプ・紙』の5億6,903万円（同9.5%）、『食料品』の5億2,254万円（同8.7%）となった。

（表19参照）

(2) 地域別の状況

市郡別にみると、契約額は市部が15億1,570万円（構成比85.4%）、郡部が2億5,941万円（同14.6%）となった。支払額は市部が53億1,596万円（同88.8%）、郡部が6億7,015万円（同11.2%）となった。

（表20参照）

表19 産業別リース契約額及びリース支払額
（従業者30人以上の事業所）

産 業	契 約 額		支 払 額	
	総 額	1事業所当たり	総 額	1事業所当たり
総 数	177,511	740	598,611	2,494
09 食 料 品	32,045	654	52,254	1,066
10 飲料・たばこ・飼料	—	—	9,152	1,525
11 織 維	7,874	328	8,472	353
12 木 材	90	18	5,141	1,028
13 家 具	X	X	X	X
14 パ ル プ ・ 紙	19,553	1,955	56,903	5,690
15 印 刷	1,598	160	3,217	322
16 化 学	—	—	—	—
17 石 油	—	—	—	—
18 プ ラ ス チ ッ ク	72	6	20,532	1,711
19 ゴ ム	X	X	X	X
20 皮 革	X	X	X	X
21 窯 業 ・ 土 石	X	X	X	X
22 鉄 鋼	2,324	465	9,231	1,846
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X
24 金 属	8,084	505	36,088	2,256
25 は ん 用 機 械	X	X	X	X
26 生 産 用 機 械	6,906	531	15,940	1,226
27 事 務 用 機 械	—	—	753	151
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	90,803	3,027	343,571	11,452
29 電 気 機 械	1,481	55	22,846	846
30 情 報 通 信 機 械	4,238	471	1,554	173
31 輸 送 用 機 械	1,331	190	7,084	1,012
32 そ の 他 の 製 品	X	X	X	X

表20 市郡別、従業者規模別リース契約額等
（従業者30人以上の事業所）

区 分	契 約 額		支 払 額	
	総 額	1事業所当たり	総 額	1事業所当たり
県 計	177,511	740	598,611	2,494
(市 郡 別)				
市 部	151,570	610	531,596	2,172
鳥 取 市	54,314	72	263,471	3,645
米 子 市	15,904	21	133,146	6,340
倉 吉 市	74,683	97	112,484	1,169
境 港 市	6,669	9	22,495	2,500
郡 部	25,941	130	67,015	512
岩 美 郡	135	2	1,042	7.7
八 頭 郡	1,380	2	3,298	2.4
東 伯 郡	18,233	24	35,884	1,495
西 伯 郡	4,627	6	26,095	4,349
日 野 郡	1,566	2	696	348
(従業者規模別)				
30～49人	7,396	10	38,104	3,810
50～99人	27,798	37	71,227	1,925
100～299人	52,040	70	225,333	3,219
300人以上	90,277	193	263,947	1,364

12 全国における鳥取県の位置（従業者4人以上の事業所）

ここでは、全国における鳥取県の製造業に占める割合及び鳥取県の製造業の特徴をみてみることにする。

(1) 事業所数

鳥取県の全国に占める割合は0.4%となり、都道府県別の順位は第47位であった。（表21参照）

(2) 従業者数

鳥取県の全国に占める割合は0.5%となり、都道府県別の順位は第45位であった。（表21参照）

(3) 製造品出荷額等

鳥取県の全国に占める割合は0.3%となり、都道府県別の順位は第45位であった。（表21参照）

(4) 付加価値額

鳥取県の全国に占める割合は0.3%となり、都道府県別の順位は第45位であった。（表21参照）

(5) 現金給与総額

鳥取県の全国に占める割合は0.3%となり、都道府県別の順位は第45位であった。（表21参照）

(6) 原材料使用額等

鳥取県の全国に占める割合は0.3%となり、都道府県別の順位は第45位であった。（表21参照）

表21 全国における鳥取県の位置
(従業者4人以上の事業所)

区 分	鳥 取 県	全 国	全 国 に 占める割合 (%)	全国 順位	鳥取県/全国 (全国=100)
事業所数	977	235,817	0.4	47	
従業者数(人)	34,557	7,735,789	0.4	45	
製造品出荷額等(百万円)	853,198	265,259,031	0.3	45	
付加価値額(百万円)	237,906	80,319,365	0.3	45	
現金給与総額(百万円)	110,933	32,825,059	0.3	45	
原材料使用額等(百万円)	505,286	163,953,552	0.3	45	
1事業所当たりの従業者数(人)	35.4	32.8		21	107.8
1事業所当たりの製造品出荷額等(万円)	87,328	112,485		28	77.6
1事業所当たりの付加価値額(万円)	24,351	34,060		34	71.5
1事業所当たりの現金給与総額(万円)	11,354	13,920		29	81.6
従業者1人当たりの製造品出荷額等(万円)	2,469	3,429		33	72.0
従業者1人当たりの付加価値額(労働生産性)(万円)	688	1,038		41	66.3
従業者1人当たりの現金給与総額(万円)	321	424		42	75.7

※ この表の付加価値額は、従業者29人以下の事業所は粗付加価値額を付加価値額とみなして合算した数字。

(注) 表21における算式は、次のとおりである。

$$1 \text{ 事業所当たりの従業者数} = \frac{\text{常用労働者数} + \text{個人事業主及び無給家族従業者数}}{\text{事業所数}}$$

$$1 \text{ 事業所当たりの製造品出荷額等} = \frac{\text{製造品出荷額等}}{\text{事業所数}}$$

$$1 \text{ 事業所当たりの付加価値額} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{事業所数}}$$

$$1 \text{ 事業所当たりの現金給与総額} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{事業所数}}$$

$$\text{従業者1人当たりの製造品出荷額等} = \frac{\text{製造品出荷額等}}{\text{常用労働者数} + \text{個人事業主及び無給家族従業者数}}$$

$$\text{従業者1人当たりの付加価値額(労働生産性)} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{常用労働者数} + \text{個人事業主及び無給家族従業者数}}$$

$$\text{従業者1人当たりの現金給与総額} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{常用労働者数} + \text{個人事業主及び無給家族従業者数}}$$

(7) 業種別の特徴

鳥取県の製造業の特徴を、業種別構成比の全国の構成比に対する偏在の程度を示す特化係数でみると、事業所数については、『電子部品・デバイス』の 2.859、『石油』の 2.517、『情報通信機械』の 2.332などが高く、逆に、『化学』の 0.250、『非鉄金属』の 0.321、『はん用機械』の 0.417などが低かった。

また、従業者数については、『電子部品・デバイス』の 3.070、『繊維』の 2.281、『皮革』の 2,198などが高く、逆に、『化学』の 0.035、『非鉄金属』の 0.128、『輸送用機械』の 0.175などが低かった。

さらに、製造品出荷額等についてみると、『電子部品・デバイス』の 4.057、『皮革』の 3.652、『パルプ・紙』の 3.359などが高く、逆に、『化学』の 0.014、『非鉄金属』の 0.073、『輸送用機械』の 0.091などが低かった。

(表22参照)

表22 産業別特化係数
(従業者4人以上の事業所)

産 業	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
09 食 料 品	1.538	1.467	1.505
10 飲料・たばこ・飼料	1.963	1.601	2.714
11 織 維	1.351	2.281	1.951
12 木 材	1.522	1.629	2.382
13 家 具	1.028	0.634	0.540
14 パ ル プ ・ 紙	1.285	1.706	3.359
15 出 版 ・ 印 刷	0.683	0.640	0.468
16 化 学	0.250	0.035	0.014
17 石 油	2.517	0.668	0.129
18 プ ラ ス チ ャ ッ ク	0.513	0.519	0.501
19 ゴ ム	0.584	0.347	0.161
20 皮 革	0.513	2.198	3.652
21 窯 業 ・ 土 石	1.015	0.603	0.668
22 鉄 鋼	0.473	0.681	0.276
23 非 鉄 金 属	0.321	0.128	0.073
24 金 属	0.639	0.745	0.855
25 は ん 用 機 械	0.417	0.209	0.168
26 生 産 用 機 械	0.646	0.573	0.496
27 事 務 用 機 械	0.644	0.634	0.340
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	2.859	3.070	4.057
29 電 気 機 械	1.803	1.580	2.220
30 情 報 通 信 機 械	2.332	1.984	2.336
31 輸 送 用 機 械	0.441	0.175	0.091
32 そ の 他 の 製 品	0.805	0.369	0.179

鳥取県の産業中分類別の構成比

$$(注) \text{ 産業別特化係数} = \frac{\text{鳥取県の産業中分類別の構成比}}{\text{全国の産業中分類別の構成比}}$$

図9 産業別製造品出荷額等の特化係数
(従業者4人以上の事業所)

